

地方公営企業の抜本改革等の取組状況(平成26年4月1日現在)

参考資料1

事業廃止 (平成16年度(*)からの実施数)		民営化・民間譲渡 (平成16年度(*)からの実施数)		PFI (導入数)	指定管理者制度 (導入数)		公営企業型 地方独立行政法人(導入数)		
368事業(240事業)		272事業(118事業)		59事業(15事業)		776事業(172事業)		43法人(32事業)	
県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等
35(19)	333(221)	42(20)	230(98)	29(5)	30(10)	121(24)	655(148)	25(18)	18(14)
宅地造成	92(66)	介護	143(67)	下水道	23(7)	介護	217(50)	病院	43(32)
観光施設その他	58(31)	病院	30(13)	病院	15(3)	観光施設その他	178(47)		
介護	55(33)	観光施設その他	25(8)	水道	10(4)	駐車場	157(23)		
病院	49(26)	交通	24(7)	観光施設その他	4(0)	病院	74(18)		
簡易水道	35(25)	ガス	19(5)	工業用水道	2(1)	港湾整備	34(7)		
駐車場	22(18)	電気	9(5)	港湾整備	2(0)	下水道	33(2)		
と畜場	11(8)	市場	8(5)	市場	1(0)	市場	36(18)		
水道	8(5)	駐車場	5(3)	宅地造成	1(0)	と畜場	24(3)		
交通	7(5)	と畜場	4(3)	駐車場	1(0)	簡易水道	8(1)		
電気	7(4)	宅地造成	3(2)			宅地造成	7(0)		
下水道	9(8)	工業用水道	1(0)			水道	4(1)		
市場	7(6)	港湾整備	1(0)			工業水道	2(1)		
港湾整備	5(3)					交通	2(1)		
工業用水道	2(2)								
有料道路	1(0)								

包括的民間委託 (導入数)

87事業

県・政令市等	市町村等
11	76
水道	42
工業用水道	2
下水道	35
簡易水道	7
港湾整備	1

(※)平成16年度から調査開始(「地方公営企業の経営の総点検について」(平成16年4月13日付け総務省自治財政局公営企業課長通知)に基づくもの)

(※)()内の数値は、平成21年4月2日から平成26年4月1日の実績で内数。

(※)包括的民間委託については、平成24年4月2日から平成26年4月1日の実績。

<平成21~25年度までの「集中取組期間」の実績>

事業規模に占める資金不足額の割合が経営健全化計画の策定を要する基準以上である会計

平成20年度:61会計→平成25年度:18会計(▲70.5%)

地方公営企業の抜本改革等の取組状況

- 「公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成21年7月8日総財公第103号、総財企第75号、総財経第96号)」を踏まえ、各地方公共団体の公営企業の抜本改革等の取組状況について調査した。
- 上記通知においては、平成21年度～平成25年度までの5年間で抜本改革の推進期間としており、この5年間で以下のとおり一定の成果をあげている。

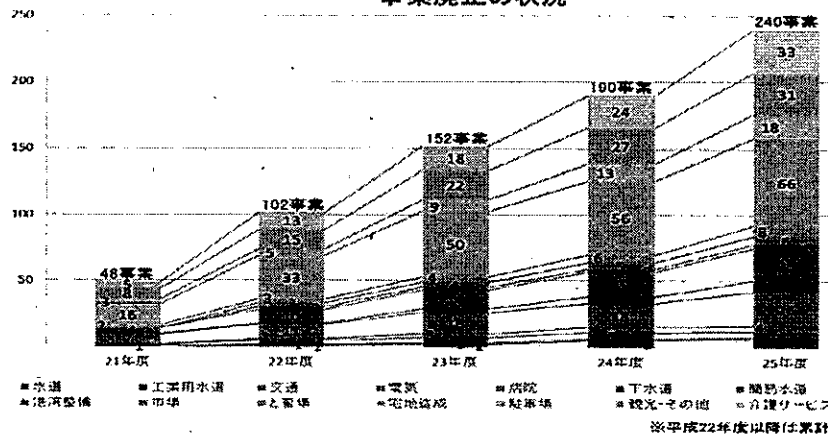
* 調査は各年度の翌年4月1日時点

1. 事業廃止

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に事業廃止した事業数:240事業

- ・平成16年度以降に事業廃止した事業数:368事業
- ・廃止された事業は、宅地造成事業に多く見られる

事業廃止の状況

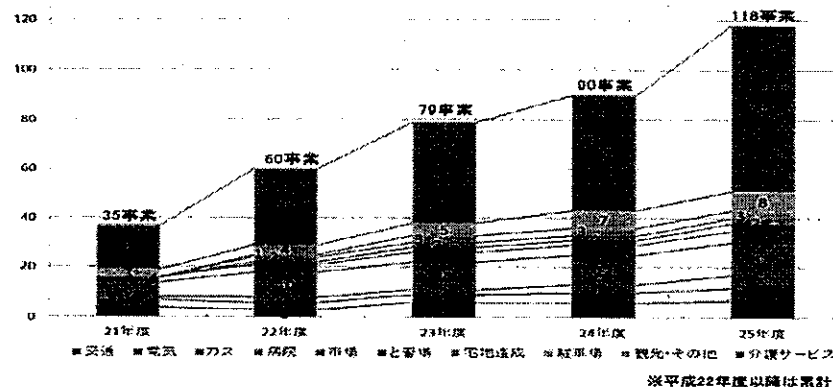


2. 民営化・民間譲渡

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に民営化・民間譲渡を実施した事業数:118事業

- ・平成16年度以降に民営化・民間譲渡を実施した事業数:272事業
- ・民営化・民間譲渡を実施した事業は、介護サービス事業に多く見られる

民営化・民間譲渡の実施状況



地方公営企業の抜本改革等の取組状況

3. PFI

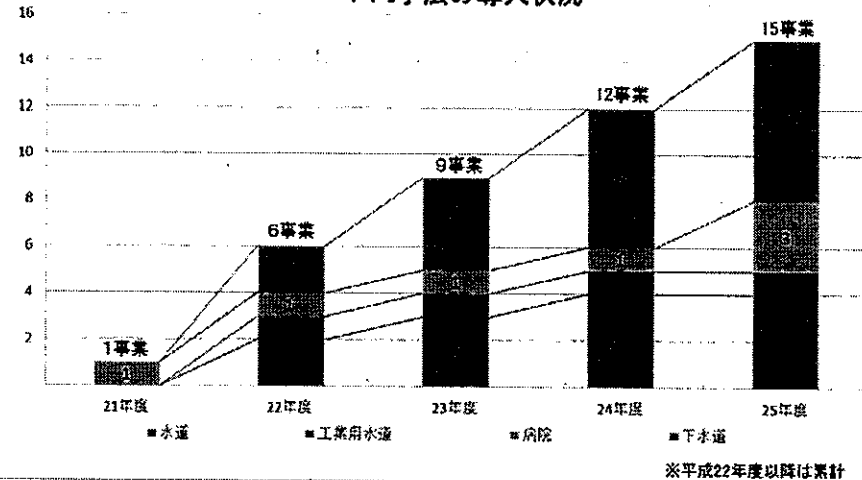
○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間にPFI手法を導入した事業数:15事業

- ・制度導入(平成11年9月)以降にPFI手法を導入した事業数:59事業

(注)上記59事業以外に、平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間にDBO*等PFIの類似手法が少なくとも4事業導入されている

*DBO:施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施するもの

PFI手法の導入状況



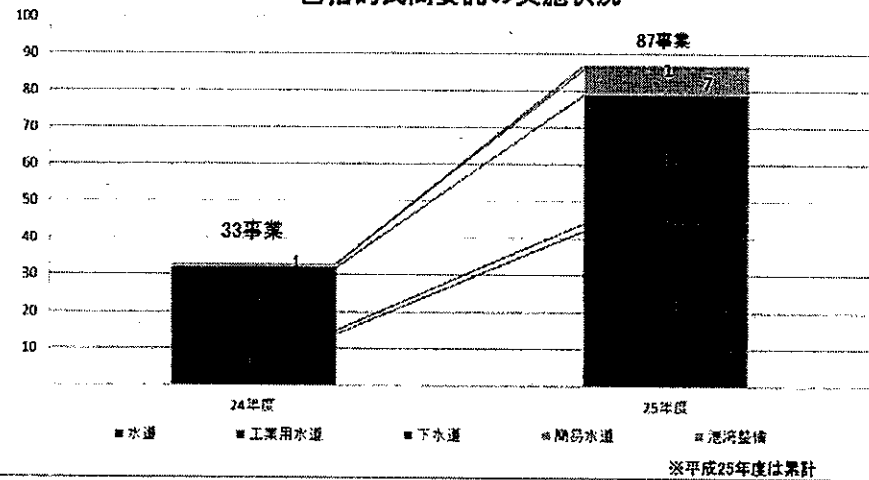
4. 包括的民間委託

○平成24年4月2日から平成26年4月1日の期間に包括的民間委託を実施した事業数:87事業

- ・水道事業、下水道事業において積極的に実施されている

(注)包括的民間委託に関する調査は、平成24年度から調査を実施している

包括的民間委託の実施状況



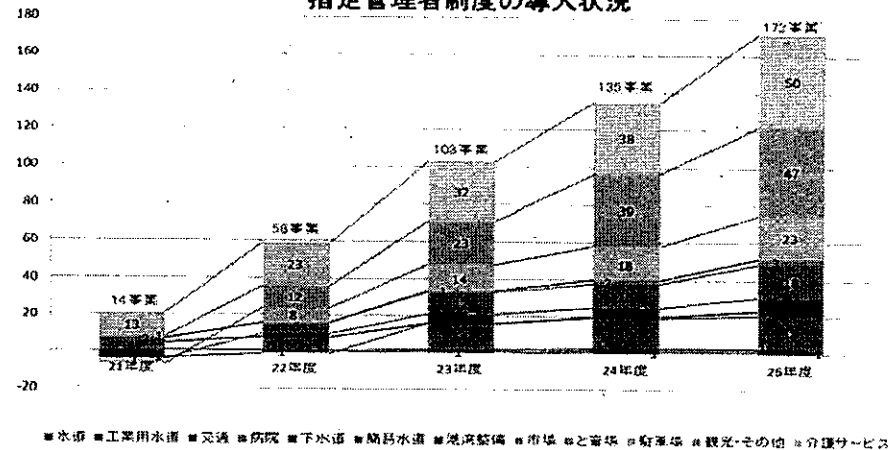
地方公営企業の抜本改革等の取組状況

5. 指定管理者制度

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に指定管理者制度を導入した事業数:172事業

- ・制度導入(平成15年9月)以降に指定管理者制度を導入した事業数:776事業
- ・介護サービス事業、観光・その他事業、駐車場事業において積極的に導入されている

指定管理者制度の導入状況



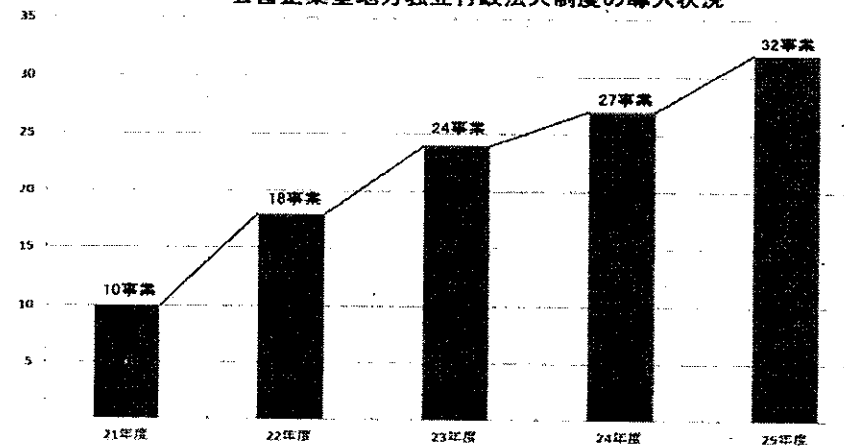
※平成22年度以降は累計

6. 公営企業型地方独立行政法人制度

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に設立された公営企業型地方独立行政法人数:32法人

- ・制度導入以降(平成16年4月)に設立された公営企業型地方独立行政法人数:43法人(全て病院事業)
- ・抜本改革推進期間中に大幅に増加している

公営企業型地方独立行政法人制度の導入状況



※平成22年度以降は累計